

II 平成30年度決算書

1 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,121,035	45,448,664	△ 13,327,629
未収金	1,055,094	1,199,147	△ 144,053
立替金	24,837	2,162	22,675
流動資産合計	33,200,966	46,649,973	△ 13,449,007
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
投資有価証券	259,527,183	259,485,162	42,021
普通預金	472,817	514,838	△ 42,021
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	36,313,967	34,398,055	1,915,912
特定資産合計	36,313,967	34,398,055	1,915,912
(3)その他固定資産			
車輛運搬具	1	1	0
電話加入権	72,000	72,000	0
その他の固定資産合計	72,001	72,001	0
固定資産合計	336,385,968	334,470,056	1,915,912
資産合計	369,586,934	381,120,029	△ 11,533,095
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,595,447	31,492,639	△ 13,897,192
前受金	0	18,000	△ 18,000
前受会費	830,892	816,584	14,308
預り金	122,545	118,009	4,536
役員賞与引当金	513,000	489,000	24,000
賞与引当金	3,602,000	3,135,000	467,000
流動負債合計	22,663,884	36,069,232	△ 13,405,348
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,313,967	34,398,055	1,915,912
固定負債合計	36,313,967	34,398,055	1,915,912
負債合計	58,977,851	70,467,287	△ 11,489,436
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
2. 一般正味財産	10,609,083	10,652,742	△ 43,659
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	310,609,083	310,652,742	△ 43,659
負債及び正味財産合計	369,586,934	381,120,029	△ 11,533,095

2 正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,387,506	3,390,934	△ 3,428
②受取会費			
賛助会員受取会費	1,960,692	2,121,726	△ 161,034
③事業収益			
事業収益	1,476,800	1,513,600	△ 36,800
受託事業収益	7,983,066	9,782,381	△ 1,799,315
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	64,878,570	77,621,235	△ 12,742,665
受取民間助成金	0	60,256	△ 60,256
⑤受取寄附金			
受取寄附金	2,288	38,652	△ 36,364
経常収益計	79,688,922	94,528,784	△ 14,839,862
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,619,185	3,611,532	7,653
給料	27,370,214	30,543,694	△ 3,173,480
諸手当	13,144,710	14,942,775	△ 1,798,065
役員賞与引当金繰入額	410,000	391,000	19,000
賞与引当金繰入額	3,374,000	2,997,000	377,000
賃金	2,654,995	1,369,970	1,285,025
福利厚生費	6,111,614	7,528,573	△ 1,416,959
退職給付費用	1,791,590	6,816,221	△ 5,024,631
会議費	328,350	614,183	△ 285,833
旅費交通費	1,009,510	1,224,778	△ 215,268
通信運搬費	524,131	729,215	△ 205,084
消耗品費	1,450,434	1,917,230	△ 466,796
修繕費	0	44,972	△ 44,972
印刷製本費	324,799	273,048	51,751
燃料費	10,026	11,901	△ 1,875
賃借料	1,801,558	2,041,454	△ 239,896
保険料	189,851	279,557	△ 89,706
手数料	12,184	11,744	440
諸謝金	3,487,020	4,605,680	△ 1,118,660
租税公課	432,550	525,900	△ 93,350
支払負担金	0	10,000	△ 10,000
支払助成金	1,840,860	1,864,092	△ 23,232
委託費	2,284,680	1,262,674	1,022,006
雑費	0	621,000	△ 621,000
②管理費			
役員報酬	1,665,640	1,693,043	△ 27,403
給料	1,879,864	2,230,688	△ 350,824
諸手当	1,018,342	1,020,666	△ 2,324
役員賞与引当金繰入額	103,000	98,000	5,000

賞与引当金繰入額	228,000	138,000	90,000
福利厚生費	887,823	936,456	△ 48,633
退職給付費用	124,322	752,690	△ 628,368
会議費	3,456	4,749	△ 1,293
旅費交通費	2,838	3,368	△ 530
交際費	16,000	6,000	10,000
通信運搬費	21,549	19,890	1,659
消耗品費	111,465	97,649	13,816
印刷製本費	19,440	25,110	△ 5,670
賃借料	480,816	469,248	11,568
保険料	80,647	69,161	11,486
手数料	83,418	83,996	△ 578
諸謝金	518,400	518,400	0
租税公課	4,700	1,700	3,000
支払負担金	278,200	279,500	△ 1,300
委託費	32,400	32,400	0
雑費	0	186,300	△ 186,300
経常費用計	79,732,581	92,905,207	△ 13,172,626
当期経常増減額	△ 43,659	1,623,577	△ 1,667,236
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 43,659	1,623,577	△ 1,667,236
一般正味財産期首残高	10,652,742	9,029,165	1,623,577
一般正味財産期末残高	10,609,083	10,652,742	△ 43,659
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,387,506	3,390,934	△ 3,428
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,387,506	△ 3,390,934	3,428
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	310,609,083	310,652,742	△ 43,659

3 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	(公1)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,811,506		1,811,506	1,576,000		3,387,506
基本財産受取利息	1,811,506		1,811,506	1,576,000		3,387,506
受取会費	1,960,692		1,960,692	0		1,960,692
賛助会員受取会費	1,960,692		1,960,692	0		1,960,692
事業収益	9,459,866		9,459,866	0		9,459,866
事業収益	1,476,800		1,476,800	0		1,476,800
受託事業収益	7,983,066		7,983,066	0		7,983,066
受取補助金等	58,983,094		58,983,094	5,895,476		64,878,570
受取地方公共団体補助金	58,983,094		58,983,094	5,895,476		64,878,570
受取寄附金	2,288		2,288	0		2,288
受取寄附金	2,288		2,288	0		2,288
経常収益計	72,217,446		72,217,446	7,471,476	0	79,688,922
(2) 経常費用						
事業費	72,172,261		72,172,261		0	72,172,261
役員報酬	3,619,185		3,619,185			3,619,185
給料	27,370,214		27,370,214			27,370,214
諸手当	13,144,710		13,144,710			13,144,710
役員賞与引当金繰入額	410,000		410,000			410,000
賞与引当金繰入額	3,374,000		3,374,000			3,374,000
賃金	2,654,995		2,654,995			2,654,995
福利厚生費	6,111,614		6,111,614			6,111,614
退職給付費用	1,791,590		1,791,590			1,791,590
会議費	328,350		328,350			328,350
旅費交通費	1,009,510		1,009,510			1,009,510
通信運搬費	524,131		524,131			524,131
消耗品費	1,450,434		1,450,434			1,450,434
修繕費	0		0			0
印刷製本費	324,799		324,799			324,799
燃料費	10,026		10,026			10,026
賃借料	1,801,558		1,801,558			1,801,558
保険料	189,851		189,851			189,851
手数料	12,184		12,184			12,184
諸謝金	3,487,020		3,487,020			3,487,020
租税公課	432,550		432,550			432,550
支払負担金	0		0			0
支払助成金	1,840,860		1,840,860			1,840,860
委託費	2,284,680		2,284,680			2,284,680
管理費				7,560,320	0	7,560,320
役員報酬				1,665,640		1,665,640

給料			1,879,864		1,879,864
諸手当			1,018,342		1,018,342
役員賞与引当金繰入額			103,000		103,000
賞与引当金繰入額			228,000		228,000
福利厚生費			887,823		887,823
退職給付費用			124,322		124,322
会議費			3,456		3,456
旅費交通費			2,838		2,838
交際費			16,000		16,000
通信運搬費			21,549		21,549
消耗品費			111,465		111,465
印刷製本費			19,440		19,440
賃借料			480,816		480,816
保険料			80,647		80,647
手数料			83,418		83,418
諸謝金			518,400		518,400
租税公課			4,700		4,700
支払負担金			278,200		278,200
委託費			32,400		32,400
雑費			0		0
経常費用計	72,172,261	72,172,261	7,560,320	0	79,732,581
当期経常増減額	45,185	45,185	△ 88,844	0	△ 43,659
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	45,185	45,185	△ 88,844	0	△ 43,659
一般正味財産期首残高	8,785,059	8,785,059	1,867,683		10,652,742
一般正味財産期末残高	8,830,244	8,830,244	1,778,839	0	10,609,083
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	1,811,506	1,811,506	1,576,000		3,387,506
基本財産受取利息	1,811,506	1,811,506	1,576,000		3,387,506
一般正味財産への振替額	△ 1,811,506	△ 1,811,506	1,576,000	△	3,387,506
一般正味財産への振替額	△ 1,811,506	△ 1,811,506	1,576,000	△	3,387,506
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	100,000,000		300,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	208,830,244	208,830,244	101,778,839	0	310,609,083

公益事業比率	90.52%
--------	--------

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。
役員賞与引当金及び賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備え、支給見込み額の内、当期に帰属する額を計上している。
- (4) 前受会費について
納入された賛助会員会費について、公益財団法人千葉県国際交流協会賛助会員規程に定める会員期間が年度をまたぐ場合等は、翌年度の未経過分の会員期間について前受会費として計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
投資有価証券	259,485,162	42,021	0	259,527,183
普通預金	514,838	0	42,021	472,817
小 計	300,000,000	42,021	42,021	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	34,398,055	1,915,912	0	36,313,967
小 計	34,398,055	1,915,912	0	36,313,967
合 計	334,398,055	1,957,933	42,021	336,313,967

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	259,527,183	(259,527,183)	(0)	(0)
普通預金	472,817	(472,817)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	36,313,967	(0)	(0)	(36,313,967)
小 計	36,313,967	(0)	(0)	(36,313,967)
合 計	336,313,967	(300,000,000)	(0)	(36,313,967)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	668, 115	668, 114	1
合 計	668, 115	668, 114	1

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
19 兵庫県公債 20 年	99, 912, 000	118, 240, 000	18, 328, 000
第 423 回大阪府公募公債	29, 962, 630	30, 246, 000	283, 370
28-3 千葉県公債	29, 891, 240	30, 087, 000	195, 760
国債			
第 145 回利付国債 20 年	99, 761, 313	122, 517, 000	22, 755, 687
合 計	259, 527, 183	301, 090, 000	41, 562, 817

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等 地方公共団体補助金	千葉市	0	64, 878, 570	64, 878, 570	0	—
合 計		0	64, 878, 570	64, 878, 570	0	—

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	3, 387, 506
合 計	3, 387, 506

8 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、短期的な預金、国債、地方債等で元金の償還について僅少なリスクしか負わないものに限定して行っている。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク等が存在している。

③金融商品に係るリスク管理体制

資金運用規程に基づき資金運用管理体制を定め、リスクの状況をモニタリングするとともに、適切なリスク管理を行っている。

(2) 資産除去債務に関する事項

当協会は、千葉市の行政財産使用許可に基づき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできない。

このため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の附属明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	489,000	513,000	489,000	0	513,000
賞与引当金	3,135,000	3,602,000	3,135,000	0	3,602,000
退職給付引当金	34,398,055	1,915,912	0	0	36,313,967
合 計	38,022,055	6,030,912	3,624,000	0	40,428,967

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1 重要な会計方針 (3) 引当金の計上基準」に記載している。

6 財産目録

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	現金	手元保管	運転資金として(公益目的事業)	39,371
		手元保管	運転資金として(法人運営目的)	15,753
	預金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座(公益目的事業)	26,796,393
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座(法人運営目的)	2,882,934
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座(公益目的事業)	2,010,584
		普通預金 京葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座(公益目的事業)	242,000
		普通預金 千葉興業銀行 本店営業部	賛助会費用口座(公益目的事業)	88,000
	未収金	普通預金 千葉信用金庫 本店	賛助会費用口座(公益目的事業)	46,000
		基本財産運用益 他	利付国債運用益他(公益目的事業)	531,761
		基本財産運用益	兵庫県公債運用益(法人運営目的)	523,333
	立替金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	労働保険被保険者負担分(公益目的事業)	24,837
流動資産合計				33,200,966
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 京葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 千葉興業銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 千葉信用金庫 本店	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	384,817
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	法人運営費としている。	88,000
	投資有価証券	地方債 第 28-3 回千葉県公債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,891,240
		地方債 19 兵庫県公債	運用益の全てを法人運営費の財源としている。	99,912,000
		地方債 第 423 回大阪府公募公債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,962,630
		国債 第 145 回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	99,761,313
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益事業に従事するプロパー職員 5 名の退職金支給に備えたもの。	34,176,545
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	法人運営業務に従事するプロパー職員 1 名の退職金支給に備えたもの。	2,137,422
その他固定資産	車輛運搬具	平成15年購入車両	公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用している。	1
	電話加入権	平成6年取得	公益目的保有財産であり、公益目的	72,000

			事業で使用している。	
固定資産合計				336,385,968
資産合計				369,586,934
(流動負債)				
	未払金	千葉県への未払額等	公益事業に供する千葉県からの補助金精算戻入の未払金 他	16,335,903
		千葉県への未払額等	法人運営に供する千葉県からの補助金精算戻入の未払金 他	1,259,544
	前受会費	賛助会員会費	公益事業に供する賛助会員会費未経過月数分	830,892
	預り金	社会保険料等	公益事業に従事する役職員等の社会保険料預り金等	69,908
			法人運營業務に従事する役員分社会保険料預り金等	52,637
	役員賞与引当金	翌年度支給の当年度分	公益事業に従事する役員の当年度分の未支給賞与(平成30年12月～平成31年3月分)	410,000
			法人運營業務に従事する役員の当年度分の未支給賞与(平成30年12月～平成31年3月分)	103,000
	賞与引当金	翌年度支給の当年度分	公益事業に従事する職員の当年度分の未支給賞与(平成30年12月～平成31年3月分)	3,374,000
			法人運營業務に従事する職員の当年度分の未支給賞与(平成30年12月～平成31年3月分)	228,000
流動負債合計				22,663,884
(固定負債)				
	退職給付引当金	プロパー職員5名分(経理担当職員分は按分)	公益事業に従事するプロパー職員5名の退職金支給に備えたもの	34,176,545
		プロパー職員1名分(経理担当職員分)	法人運營業務に従事するプロパー職員1名の退職金支給に備えたもの	2,137,422
固定負債合計				36,313,967
負債合計				58,977,851
正味財産				310,609,083